

第4節 コロナ禍を機にアナログデバイドを見直そう

粉川一郎（武蔵大学社会学部 教授）

1. 改めて突き付けられた、自治会・町内会不要論

2020年初頭からの新型コロナ感染症拡大に伴ういわゆるコロナ禍で、さまざまな社会的な機能が損なわれる事態となったが、本報告書が取り扱う地域コミュニティにおいてもその影響は甚大なものであった。特に、既存の自治会・町内会といった地域団体は存続の危機に陥ったと言っても過言ではない状況である。

実際問題、全国各地で行われた地域団体に対するコロナ禍の影響に関するアンケートを見ていくと「困り果ててしまった」とも言える現状が浮かび上がってくる。例えば、2020年6月という非常に早い段階で有限責任事業組合まちとしごと総合研究所が京都市内の自治会・町内会等を対象に実施した「自治会・町内会等を対象とした、新型コロナウイルス感染拡大への対応及び影響に関する緊急調査」によると、73%の回答者がコロナ禍が自治会・町内会の運営に影響を与えたとしており、総会などの会合が開催できなかつたり、行事を中止したり延期したいという影響が出ている団体も7割近くに上っていた。また半数近い団体が「根本的に自治会を見直す話し合いの場がほしい」と回答するなど、コロナ禍が非常に早い段階で自治会・町内会の存在そのものを揺るがす大きな問題として立ちはだかっていたことが伺える。

同様の状況はその後行われた各地における現状調査でも見受けられる。また、実際の地域の人々の生の声として「行事もなくなり、自治会活動は休止状態だが特に問題は生じていない。自治会は本当に必要なのだろうか」という疑問が呈される機会も筆者は経験している。忙しい毎日の中で、一所懸命に自治会・町内会を支えてきた役員自身からこうした言葉が発せられる状況は、非常に厳しいものであると言わざるを得ない。

しかしながら、こうした危機に対してポジティブなアクションを起こしている自治会・町内会は少ないのが実情である。横浜市では2020年9月から10月にかけて、自治会町内会・地区連合町内会アンケートを実施している。その中でコロナ禍における活動の工夫として1,419団体から2,021件の意見が寄せられているが、総意見の半数以上は活動の縮小に関することで占められている。一般の企業や学校等がコロナ禍において取り入れているICTの活用に取り組んでいるという意見はわずか57件にすぎず、自治会・町内会が社会全体の流れから取り残されている状況がうかがえる。また、コロナ禍において懸念される独居世帯のコミュニケーション不足を解消しようというような、地域活動ならではのポジティブな取り組みを含む意見も25件余りしか見られない。ICTの活用以外の面においても積極的な動きが見られない点は、現在の地域活動の元気のなさを

如実に表していると言えるだろう。

我々は、まずこのコロナ禍でより明確となった地域団体の厳しい状況に真正面から向き合っていく必要がある。

2. 自治会・町内会は持続不可能なブランド

そもそも、私たちが謙虚に振り返らなければいけない事実として、コロナ禍の前から自治会・町内会に対する世間の風当たりが非常に強かったということがあげられる。ソーシャルメディアを開いてみれば、自治会・町内会、そして地域における活動という意味で共通点を持つPTAはある種のバッシングの対象となってきた事実がある。もちろん、ソーシャルメディア上のバッシングが必ずしも多数派の考え方というわけではない（田中，山口 2016）。ソーシャルメディア上の炎上に加担する人が数パーセントにすぎないという事実を鑑みれば、町内会・自治会、そしてPTAといった地域の組織に対するネット上のネガティブな言説は必ずしも多数派が作り出しているものではない、と言っていいたいだろう。

しかしながら、積極的に地域活動に参画していない一般の市民にとっては、こうした構築されてしまっているネガティブなイメージがポジティブな方向に作用するとは考え難い。自治会・町内会、そしてPTAがどれだけ素晴らしい活動をしていても一向にその組織率の向上が達成されず、一方で存続の危機が叫ばれる現状があるのは、やはり今の地域団体に対して参画の二の足を踏む人々が多数であることが原因と考えるのが妥当であろう。

一方で、すでに多くの調査で示されているように、地域団体の活動の必要性を認めている人々は決して少なくはないという事実もある。こちらの調査は、地域活動を行う時間に乏しいと思われる働く女性を対象としたアンケートの結果である（図1）。

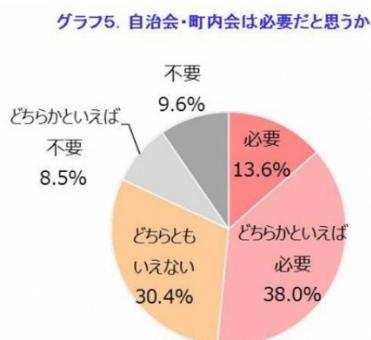


図1：自治会・町内会が必要かについての意識調査

出典：～働く女性と自治会・町内会についてのアンケート～ サンケイリビング新聞社 2018

忙しい時間の中でも、こうした地域活動の必要性を感じている人々のうち例えば 10%でも実際の行動に移るだけで地域の在り方に大きな変化が起きる可能性がある。私たちは地域活動に必要性を感じながらも実際にアクションを起こしていない、あるいは起こせない人々に対するアプローチをどのようにするかを謙虚に考えなければいけない。

であれば、私たちには自治会・町内会というブランドを捨て、新しいコミュニティ組織の在り方を志向していくという方向性も考えられるのではなかろうか。

3. 「アナログデバインド」という考え方

では、私たちが志向すべき新しいコミュニティ組織とはどのようなものが考えられるであろうか。

改めて説明するまでもない既知のものとして地域運営組織や地域経営組織、あるいは小規模多機能自治のようなものがある。これらは以前より構想され、一部で取り組みは進んでおり、画期的ともいえる成果を上げているものも少なくない。先進的な取り組みの作り出す人々のパワーは、地域社会を再生するうえでの大きな力となっていることは言うまでもない。

しかしながら、こうした先進的な地域の新しい組織の取り組みは、組織の在り方そのものや、構造、考え方にはメスを入れ新しい方法論を取り入れているものの、最終的なコミュニケーションの在り方は **face to face** という従来からの人と人のつながりを想定するものがほとんどで、ICT のようなコミュニケーション手法を取り入れていたとしても、それは必ずしも方法論の主たるものとはなっていない。

その理由として、現在の地域コミュニティの中でいわゆるデジタルデバインドという言葉に象徴される「ICT の活用を苦手とする人々が多数を占める」という認識が存在していることは無視できない。高齢者を中心とするデジタルデバインドを抱える人々が地域コミュニティの中に存在する以上、ICT をコミュニケーションの中心に置くことを忌避せざるを得ない状況があったからだ。

ICT をコミュニケーションの中心に置き、地域コミュニケーションの活性化を図ろうという取り組みは、過去に多く行われてきた。1990年代の市民電子会議室ブーム、2000年代の地域 SNS ブームについてはご存じの方も多であろう。当時の議論を思い出すに、こうした先進的な取り組みが紹介されるたびに、デジタルデバインドの問題は無視できない課題として常に語り続けられてきた。筆者が世話人として長年取り組んでいた藤沢市市民電子会議室では、その開始直後から SFC の学生を中心に組織化された「情報お助け隊」がこうしたデジタルデバインドの解消に向けて活躍をしていた。まさに、CMC (computer mediated communication) は、特別な人々のものという認識が当時存在していたのである。

しかしながらそれから 20 年以上の時間が経過し、2020 年代に入った今、私たちが直面しているのは、逆に対面コミュニケーションこそ苦手とする「アナログデバインド」とでもいうべき人々が増加している現実である。対面コミュニケーションを忌避し、電話によるコミュニケーションすら避ける傾向が強い現代人にとって、CMC こそがネイティブなコミュニケーション手段であって、対面コミュニケーションは非常にハードルの高いコミュニケーション手段として認識されている。こうした人々が地域の中に住民として多く住んでいることを私たちは無視してはいけない。

つまり、今、地域コミュニティに住まう人々の多くにとってはデジタルデバインドではなく、アナログデバインドこそが課題だという認識を持つ必要があるのではなかろうか。

なぜ対面でなければいけないのか、なぜ紙でなければいけないのか、なぜ電話でなければいけないのか。そうしたアナログなコミュニケーションに課題を持つ人々が、すでにコミュニティでは多数派であることを私たちは正しく認識する必要がある。

4. コロナ禍を機に ICT をベースにした新しいコミュニティ組織への移行

そして、こうしたアナログコミュニケーションに課題を持つ世代、人々こそ、旧来からある自治会・町内会に参画してこなかった人（あるいは疎外されてきた人といってもいい）であることは明白である。

そこにこのコロナ禍である。

私たちは未知のウイルスの世界的な大流行、パンデミックによって急速に対面コミュニケーションを制限された。その結果として、さまざまな社会活動、企業活動、あるいは学校という現場において ICT ツールを使ったコミュニケーションが当たり前のように使われることになった。コロナ禍の前であれば、対面での会議、打ち合わせが当然であったものが、Zoom や Webex といった電子コミュニケーションツールに切り替わり、情報の共有もこれまで以上にクラウドベースで行われることが当然となっている。いわゆる高度情報革命と呼ばれた時期に始まったアナログコミュニケーションからデジタルコミュニケーションの移行が、このコロナ禍によって一気に加速している。

こうした時代背景を考えれば、ICT をコミュニケーションの中心に置き、対面コミュニケーションを従と捉えるような新しい地域コミュニティ組織こそが、現代社会において求められているものといってもよいのではないだろうか。

すでに人々は SNS によって世界中の知らない人々と日々コミュニケーションを行い、自分たちの興味関心に基づいて交流し、非常にゆるい人間関係を構築していつている。それは弱い紐帯とも呼べないさらに弱いつながりではあるが、そ

ここにこそ人々のコミュニケーションの日常が存在している。人間活動の一日を振り返ったとき、どれだけの時間を人々がスマートホンの画面を見ることに費やしているかを考えれば、自明とっていいだろう。

そうであれば、新しい地域コミュニティ組織をオンライン上に構築していくことこそをまずは考えるべきではないか。イメージとしては、LINE のようなメッセージングアプリの延長線上にあるのかもしれない、あるいはグループウェアの地域版のようなイメージかもしれない、もっと簡単にインスタグラムや Twitter のハッシュタグを使った緩いつながりかもしれない。ClubHouse のような音声 SNS は、ひょっとするとアナログデバインドを感じる世代とデジタルデバインドを感じる世代をつなぐ有効なツールとして機能するかもしれない。いずれにせよ 90 年代の市民電子会議室や 2000 年代の地域 SNS の反省を活かし(新たなプラットフォームを構築しようとせず) 民間の汎用プラットフォームを前提に考える必要はあるだろうが、そのアイデアはいくらでも存在する。

もちろん、いずれの形態をとるにせよ、既存の地域団体、地域のコミュニティ組織の在り方はリセットされることになる。その結果として多くの自治会・町内会は失われることになるだろう。それは、これまで地域団体を活用してきた多くの自治体にとっては避けたい未来像に見えるかもしれない。

しかしながら、Society5.0 と呼ばれるような時代、あるいはムーショット目標に描かれるような時代のコミュニティ組織の在り方は、決して 100 年近く前の組織と同じである必要はない。一人の人間が複数のアバターを持ち、空間や時間、身体、そして脳の制約から解放される未来像が今後 30 年を待たず実現するならば、自身のアバターの一つが地域のコミュニティ活動に専念する未来も容易に想像することができる。

コロナ禍で人々が改めて自治会・町内会に疑問を持つことになった。それは自治会・町内会に参画していなかった人だけではなく、これまでそれを支えてきた人々にも広がっている。一方でコロナ禍は対面コミュニケーションを忌避する動きを加速させ、デジタルコミュニケーションのプレゼンスを一気に高めた。そうした時代だからこそ、私たちは従来型の地域団体の在り方の呪縛から逃れ、ICT によるコミュニケーションを主体とした新しいコミュニティ組織を目指すべきではないか。

【参考文献】

サンケイリビング新聞社 2018 「～働く女性と自治会・町内会についてのアンケート～」

田中 辰雄, 山口 真一 2016 『ネット炎上の研究: 誰があおり、どう対処するか』 勁草書房

内閣府 2020 「ムーンショット目標」

有限責任事業組合まちとごと総合研究所 2020 「自治会・町内会等を対象
とした、新型コロナウイルス感染拡大への対応及び影響に関する緊急調査」

横浜市 2020 「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書」